

平成30年度 岡崎市予算編成方針

基 本 方 針

我が国経済は、長期にわたる景気の回復基調が続いている。政府は、平成 30 年度予算の方針として「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において、次なる経済政策の鍵を、人材への投資を通じ、生産性を上げることとし、生涯現役社会の実現を目指している。また、地方創生においては、好循環を隅々まで実感できるよう、人材への投資等を通じた地域の生産性向上のための取組を推進し、地方の将来にわたる成長力を確保するとしている。

このような中、本市においても将来にわたり成長する持続可能なまちづくりを進めるため、第 6 次総合計画後期基本計画の重点プロジェクト及び岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策をとおして、地域活性化や魅力の創出に取り組んでいく必要がある。

予算編成において、歳入では、景気の回復基調に支えられた市民税個人の増は見込まれるものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減が見込まれること、また、近年、国県支出金の減額が顕著であることなどから厳しい状況が見込まれる。一方、歳出では、社会保障関係経費や公共施設の維持管理経費の増加に対応するほか、かわまちづくりなど国の認定事業への継続的な対応、南部の大学病院誘致に関係する事業など、本市のまちづくりに関わる事業などを進捗しなければならない。

以上のことから、歳入は、特定財源の確保、財政調整基金を始めとする各基金や市債の積極的な活用により財源確保を図ることとする。歳出は、施策・事業の有効性、効率性を点検し、事業の取捨選択、優先順位付けを行うとともに、多額の不用額が生じないように予算精査を行うこととする。